

平成28年度  
決算報告書

第9期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全国健康保険協会

# 健康保険勘定

## 決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	9,111,023	9,111,023	-	
任意継続被保険者保険料	72,221	76,973	4,752	被保険者数が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,338,046	1,338,496	450	前年度繰り越し分の社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されたことによる増 注1①
国庫負担金	6,960	6,960	-	
貸付返済金収入	275	198	△78	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	184	184	預金利息の増
雑収入	11,796	16,996	5,200	解散健康保険組合承継額の増
計	10,540,321	10,550,828	10,507	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	5,466,132	5,575,108	108,976	加入者数が見込みを上回ったことによる増 注1②、注2
拠出金等	3,375,664	3,367,785	△7,879	
前期高齢者納付金	1,489,086	1,488,509	△577	前期高齢者にかかる給付費が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,763,770	1,769,876	6,107	一人当たり支援金負担額が増加したことによる増
老人保健拠出金	51	40	△11	
退職者給付拠出金	122,747	109,348	△13,398	拠出率の減
病床転換支援金	11	11	△0	
介護納付金	949,843	950,343	500	前々年度精算額が増加したことによる増
業務経費	121,272	109,677	△11,595	
保険給付等業務経費	8,700	7,876	△824	雇用者数が想定よりも少なかったことによる、保険給付等補助員経費の減
レセプト業務経費	3,914	3,556	△358	入札による調達単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,837	1,993	△844	入札による調達単価の減
保健事業経費	105,820	96,252	△9,569	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	0	1	0	
一般管理費	45,263	39,126	△6,137	
人件費	17,712	15,156	△2,556	欠員、超過勤務の縮減等による減 注3
福利厚生費	64	43	△21	
一般事務経費	27,487	23,927	△3,560	システム開発費の減
貸付金	275	183	△92	高額医療費貸付件数の減
雑支出	2,228	5,636	3,408	平成27年度の後期高齢者支援金の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
累積収支への繰入	579,643	-	△579,643	
計	10,540,321	10,047,858	△492,462	
収支差	0	502,970	502,970	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成28年度災害臨時特例補助金、平成28年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,182百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(2,059百万円)を含めて計上している。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差は502,970百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

# 船員保險勘定

## 決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,559	35,619	△940	前年度未交付額の減
疾病任意継続被保険者保険料	1,190	1,265	75	被保険者数が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	2,952	2,837	△115	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減 注1①
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,798	5,798	-	
貸付返済金収入	1	0	△1	
運用収入	63	281	218	保有国債を売却したことによる増
雑収入	85	85	△0	
累積収支からの戻入	1,587	1,577	△10	
計	48,400	47,626	△773	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	25,983	26,745	762	保険給付費が見込みを上回ったことによる増 注1②、注2
拠出金等	9,940	9,917	△22	
前期高齢者納付金	3,180	3,182	2	
後期高齢者支援金	6,274	6,301	27	
老人保健拠出金	0	0	△0	
退職者給付拠出金	485	434	△51	拠出率の減
病床転換支援金	0	0	△0	
介護納付金	3,135	3,111	△24	
業務経費	2,760	2,379	△381	
保険給付等業務経費	130	93	△37	
レセプト業務経費	23	21	△2	
保健事業経費	642	544	△98	健診実施率が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	1,923	1,698	△225	特別支給金が見込みを下回ったことによる減 注3
その他業務経費	42	23	△19	
一般管理費	1,656	789	△867	
人件費	420	354	△66	職員給与の減 注4
福利厚生費	1	1	△1	
一般事務経費	1,234	434	△800	マイナンバー対応のためのシステム開発費が見込みを下回ったことによる減
貸付金	1	0	△1	
雑支出	317	487	170	職務上年金給付費等交付金返還金の増 注1③
予備費	140	-	△140	
累積収支への繰入	4,468	-	△4,468	
計	48,400	43,429	△4,971	
収支差	0	4,198	4,198	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成28年度災害臨時特例補助金、平成28年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、平成27年度災害臨時特例補助金返還金、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。

(注3) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,568百万円、決算額:1,459百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注5) 収支差は4,198百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。